

復興の取組と教訓を踏まえた提言集（仮称）の作成について

1 作成の目的

全国で大規模災害が多発し、それらの現場で東日本大震災津波の経験や教訓が生かされるべき場面も多々見受けられる中、これまで本県が復興の取組を通じて得た教訓をとりまとめ発信し、日本全体の防災力向上に貢献するとともに、大震災津波の記憶の風化を防ぐため、震災から8年が経過したこの機会に、「復興の取組と教訓を踏まえた提言集（仮称。以下『提言集』という。）」を作成しようとするもの。

2 対象とする提言先

発災時の地域の災害対策活動の総括を担う自治体を主な対象とする。なお、国が所管する復興を支える制度や財源などの仕組みについても、教訓を踏まえた提言を行うことも想定する。

3 発信方法

① 冊子

800部作成（各都道府県、国関係機関、県内関係機関等への配付を想定している。）

② データ版作成（ホームページ掲載）

目次から掲載頁にリンクしたデータ版も併せて作成する。

データ版については県HPにも掲載し、広く閲覧できるようにする。

4 作成に係る県と復興委員会の役割

主な提言先を県外の自治体や国といった行政としているため、作成主体は県とし、復興委員会からの御提言をいただきながら進める。

また、総合企画専門委員会委員及び前任委員の方による検討会を行い、総合的な見地から意見をいただく。

5 想定スケジュール

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
復興レポート、提言集作成					復興レポート							提言集	
復興レポート2019		レポート作成											
提言集	県分				教訓・提言の調製			有識者・関係団体等への意見照会		印刷・製本			
	県以外の主体分	取材対象検討			取材実施			原稿作成・校正作業					
復興委員会等		検討会			レポート報告	検討会		検討会		提言集報告			

6 構成案（①復興レポート2019、②提言集）

①復興レポート2019（令和元年7月委員会報告）	②提言集（令和2年3月委員会報告）
<p>第1章 概況</p> <p>第2章 分野別の実績と課題</p> <p>1 安全の確保</p> <p>Ⅰ 防災のまちづくり</p> <p>Ⅱ 交通ネットワーク</p> <p>2 暮らしの再建</p> <p>Ⅰ 生活・雇用</p> <p>Ⅱ 保健・医療・福祉</p> <p>Ⅲ 教育・文化</p> <p>Ⅳ 地域コミュニティ</p> <p>Ⅴ 市町村行政機能</p> <p>3 なりわいの再生</p> <p>Ⅰ 水産業・農林業</p> <p>Ⅱ 商工業</p> <p>Ⅲ 観光</p> <p>4 三陸創造プロジェクト</p> <p>さんりく産業振興プロジェクト</p> <p>新たな交流による地域づくりプロジェクト</p> <p>東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト</p> <p>さんりくエコタウン形成プロジェクト</p> <p>国際研究交流拠点形成プロジェクト</p> <p>第3章 既存の枠組みに捉われない岩手県の取組</p> <p>二重債務問題に対応した債権買取り等の支援策</p> <p>漁船等を一括整備する共同利用システムの構築</p> <p>復興道路の整備</p> <p>住宅等の再建や補修に係る費用の一部助成</p> <p>・・・</p> <p>第4章 いわて県民計画（2019～2028）における復興の推進の基本方向</p> <p>第5章 各種指標の状況等</p> <p>1 人口の状況</p> <p>2 経済の状況</p> <p>3 被害の状況</p> <p>4 全国・海外からの応援</p> <p>5 いわて復興インデックス報告書</p> <p>6 これまで8年間の復興のあゆみ</p>	<p>第1章 被害の概況と復興の取組状況（復興レポートを基に作成する）</p> <p>第2章 県の具体的な取組事例と取組を通じて得られた教訓を踏まえた提言</p> <div data-bbox="858 376 1513 506" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>・自治体が索引しやすいよう時系列で掲載する。 （取組別にも索引できるようマトリックスで整理する。）</p> <p>・市町村等の関連する取組事例も掲載する。</p> </div> <p>【取組事例】</p> <p>1 発災前の備え</p> <p>2 発災直後の対応（1か月まで）</p> <p>3 緊急的な取組（避難所閉鎖まで）</p> <p>4 復興計画期間</p> <p>（1）短期的な取組</p> <p>（2）中・長期的な取組</p> <p>5 既存の枠組みに捉われない岩手県の取組</p> <p>6 復興を支える仕組み</p> <p>【提言】</p> <p>上記取組事例を踏まえた提言を掲載する</p> <p>第3章 県以外の各主体における取組の成果と課題、将来への提言のとりまとめ（分野別。他の報告書の紹介など。）</p> <div data-bbox="895 1093 1525 1151" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>関連する取組に係る第2章の記載ページも示す。</p> </div> <p>第4章 データ編（復興支援の記録を含む。）</p>

なお、提言集のより詳細な構成案及びイメージは別紙のとおり。

第2章（県の取組事例・教訓を踏まえた提言）の構成（案）

<構成の考え方>

- **他の自治体において、災害対策等に活用しやすくなるよう、時系列を大まかに区分する。**
 - 1 発災前の備え
発災前にどのような取組を行い備えをしていたか、それがどのように役立ったかについて掲載する。
 - 2 発災直後の対応（発災後概ね1月まで）
発災直後における、人命救助を始めとしたあらゆる分野での初動対応について、本県の対応を掲載する。
 - 3 緊急的な対応（避難所閉鎖まで）
初動対応後の時期における、被災者の生活再建や公共施設の復旧等への取組について、本県での様々な取組を掲載する。
 - 4 復興計画期間（H23～H30の8年間）
復興計画に基づく各分野の取組について、どのような時系列で進めてきたかを掲載する。
なお、復興計画期間を更に「短期的な取組」、「中・長期的な取組」に区分する。
 - 5 既存の枠組みに捉われない岩手県の取組
岩手県が国に先駆けて行った事業、県が独自に取り組んだ事業等を掲載する。
（上記1～4に掲載済のものも整理して再掲）
 - 6 復興を支える仕組み
県の復興計画や復興財源等、個別の取組以外の事項について掲載する。
（基本方針・復興計画、復興財源（復興交付金、復興基金等）等）
- それぞれの区分ごとに、個別の取組事例・教訓を記載する。
- 被災者支援など、市町村が主な役割を担っている項目については、市町村の取組も記載する。

1 発災前の備え	
項目	主な記載内容
1 津波を想定した総合的な防災訓練	災害対応体制の整備、ヘリによる沿岸からの輸送、後方支援等 ※訓練では想定していなかった事態が多数発生したことも記載する。
2 災害を想定した関係団体等との協定	トラック協会（緊急輸送）、建設業協会（応急対策）等
3 湾口防波堤、防潮堤、水門等のハード対策	普代水門の例など
4 津波避難対策のソフト対策	津波浸水予測図の作成など
2 発災直後の対応（発災後1月まで）	
1 災害対策本部設置	自衛隊、警察、消防等防災関係機関との調整
2 DMATの救助対応	災害対策本部への参画、広域医療搬送
3 通信/電源/燃料/移手段の確保	衛星携帯電話、燃料搬送
4 消防等の受入、調整	緊急消防援助隊、広域緊急援助隊（警察）
5 支援物資の供給	物資集積拠点の設置
6 犠牲者への対応	遺体の安置、収容、検視
7 被災市町村の行政機能の回復支援	仮設庁舎、職員派遣による人材確保
8 公共施設の復旧（道路等の啓開）	がれきの撤去、応急工事
9 災害廃棄物の処理	県による包括的な調整、市町村から県への処理の委託
10 医療支援体制の構築	医療支援チームの派遣要請
11 避難所等での健康・食生活支援	保健師、管理栄養士等の派遣要請
12 福祉施設の支援	入所者の内陸への移送
13 「こころのケアチーム」派遣	こころのケアチームの派遣要請
14 児童の養育支援活動	避難所や保育所等の巡回調査
15 応急仮設住宅の建設	候補地の現地調査・着工、住まいに関する総合窓口開設
3 緊急的な対応（H23.8避難所閉鎖まで）	
1 復興局の設置	
2 被災者生活再建支援	相談窓口の設置、義援金等の支給、被災住宅の再建支援
3 公共施設の復旧	道路、港湾施設、海岸保全施設、教育施設の復旧
4 災害廃棄物の処理	特命チームの発足、広域処理
5 医療・社会福祉施設の復旧	いわて災害医療支援ネットワークの設立・運営
6 こころのケア	こころのケアチームによる活動
7 応急仮設住宅の建設、入居者受入	建設業者との調整、県営住宅等の活用
8 産業復興支援	二重債務対策、漁船等の共同利用システム構築
9 放射線対策	放射線量の測定、低減、県産食材の安全確保

4(1) 復興計画期間（短期的な対応）※概ね第1期実施計画期間内（～H25）		
1	防潮堤等の海岸保全施設の復旧・整備	
2	復興道路の重点整備	
3	三陸鉄道の復旧支援	
4	災害公営住宅の整備	
5	被災者の健康の維持・増進	
6	被災した離職者の雇用確保	
7	「こころのケアセンター」設置	
8	「こどもケアセンター」設置	
9	被災した県立病院の移転整備	
10	幼児児童生徒の心のサポート	
11	「いわての学び希望基金」の創設	
12	文化芸術活動の再開支援	
13	NPO等による復興の取組の支援	
14	被災市町村への職員派遣	
15	ふ化場、種苗生産施設の復旧・整備支援	
16	農地復旧・ほ場整備	
17	特区制度の活用	
18	復興支援の要素を加味したキャンペーンの実施	
4(2) 復興計画期間（中・長期的な対応）※概ね第2期・第3期計画期間（H26～H30）		
1	広域防災拠点の整備	
2	伝承施設の整備	
3	災害に強い道路ネットワークの構築	
4	いわて内陸避難者支援センターの設置	
5	「いわての復興教育」の推進	
6	新たなコミュニティの形成支援	
7	被災3県合同での合同の派遣要請活動	
8	高生産性・高付加価値化を実現する流通加工体制の構築	
9	中小企業等の経営の安定化・高度化の推進	
10	震災学習を中心とした教育旅行等の誘致促進	
5 既存の枠組みに捉われない岩手県の取組		
国に先駆けて制度創設に向けた取組を進め、その後国に反映されたもの		
1	二重債務問題に対応した債権買取り等の支援策	
2	復興祈念公園や伝承施設の整備	
3	用地取得の迅速化	
4	被災者の内陸宿泊施設への短期移動	
速やかに補正予算を編成して取り組んだもの		
1	中小企業への災害復旧資金の貸付及び被災資産修繕費の補助	
2	漁船等を一括整備する共同利用システムの構築	
3	三陸鉄道の復旧整備	
国に対して提言し、国において事業化や制度化が図られたもの		
1	復興道路の整備	
2	復興特区制度の創設	
被災地域の実情に応じて弾力的かつきめ細かく対処できるよう、独自に進めてきたもの		
1	住宅等の再建や補修に係る費用の一部助成	
2	国民健康保険等における一部負担金等の免除	
3	福祉灯油の助成	
4	いわての学び希望基金の創設	
5	復興に取り組む岩手の姿の情報発信	
6	三陸防災復興プロジェクト	
7	復興に向けて取り組む中で発生した平成28年台風第10号災害への対応	
6 復興を支える仕組み		
1	復興に向けた基本方針・復興計画	基本方針・計画の策定、計画の推進体制、 参画・交流・連携
2	復興財源	復興交付金、復興基金
3	国への提言・要望等	国への要望
4	市町村との連携	市町村との情報共有
5	外部支援	他県応援職員、ボランティア等民間団体

第2章(県の具体的な取組事例と取組を通じて得られた教訓を踏まえた提言)の構成ひな形イメージ

- ◆ 各項目につき、見開き（2ページ）で整理する。
- ◆ 片方のページは文章、もう片方のページは図や写真等で構成。

項目 ●●

1 取組事例

(取組の内容や、取組の中で生じた課題、それに対する対応など)

県以外の主体の取組も、必要に応じて記載する。
例として、被災者支援など、市町村が主な役割を担っている項目については、市町村の取組も記載する。

2 取組を通じて得られた教訓と、それを踏まえた提言

図
(事業スキーム等)

表、グラフ
(事業の実績等)

写真
(事業の様子等)

市町村や関連団体等からの
コメント等
(県の取組に対する改善に
ついての意見等)

コラム
(県の取組に関連する民間
団体等の活動等)

第3章（県以外の主体における取組・提言の取りまとめ） 団体の候補（案）

<目的>

県以外の各主体が、どのような取組を行ったか、どのような課題があったと認識しているかを取りまとめ、他の自治体において災害対策等で他の主体との連携について検討する際の参考となるような資料を作成しようとするもの。

対象とする団体の候補は、以下のとおり。

- (1) 復興委員会委員の所属団体
- (2) (1)のほか、県の災害対応や復旧・復興事業と深く関連する団体
(岩手県防災会議の構成機関等)
- (3) その他（当該分野から今後団体を選定するもの）

(1) 復興委員会委員の所属団体

	団体名	分類
1	(一社)岩手県建築士会	安全
2	東日本旅客鉄道(株)盛岡支社	安全
3	東日本電信電話(株)岩手支店	安全
4	(一社)岩手県医師会	暮らし
5	(公社)岩手県栄養士会	暮らし
6	(特非)岩手県地域婦人団体協議会	暮らし
7	(社福)岩手県社会福祉協議会	暮らし
8	(公社)岩手県看護協会	暮らし
9	(一社)岩手県歯科医師会	暮らし
10	岩手大学	暮らし
11	岩手県立大学	暮らし
12	岩手医科大学	暮らし
13	岩手県市町村教育委員会協議会	暮らし
14	(特非)@リアスNPOサポートセンター	暮らし
15	岩手県漁業協同組合連合会	なりわい
16	岩手県水産加工業協同組合連合会	なりわい
17	(一社)岩手県銀行協会	なりわい
18	岩手県農業協同組合中央会	なりわい
19	岩手県森林組合連合会	なりわい
20	岩手県商工会議所連合会	なりわい
21	(一社)岩手県工業クラブ	なりわい
22	岩手県沿岸市町村復興期成同盟会	行政

(2) (1)のほか、県の災害対応や復旧・復興事業と深く関連する団体

	団体名	分類
1	陸上自衛隊	安全
2	第二管区海上保安本部	安全
3	(一社)岩手県建設業協会	安全
4	三陸鉄道(株)	安全
5	岩手県土地開発公社	安全
6	日本赤十字社岩手県支部	暮らし
7	(公社)岩手県トラック協会	暮らし
8	(一社)岩手県薬剤師会	暮らし
9	(公財)岩手県国際交流協会	暮らし
10	(株)アイシーエス	暮らし
11	全国知事会	行政

(3) その他（当該分野から今後団体を選定するもの）

	団体の分野	分類
1	消防本部（発災直後の活動等について）	安全
2	消防団（発災直後の活動等について）	安全
3	沿岸部の学校等（津波防災教育等について）	暮らし
4	NPO法人等（ボランティア、復興支援等について）	暮らし

第3章（県以外の各主体における取組の成果と課題、将来への提言） 構成ひな形イメージ

〇〇分野

団体名 〇〇

1 取組の成果と課題（留意したこと・苦労したこと）

（1）発災直後

- ・状況把握
- …

（2）応急復旧段階

（3）復興段階

2 将来への提言

<関連する県の取組（第2章）>

No. 〇（〇ページ）

No. 〇（〇ページ）

<団体が発行している記録誌、報告書等の紹介>

「〇〇報告書」（〇年〇月発行）